

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年01月30日

計画の名称	福岡市の河川における安全・安心・快適な暮らしの実現（防災・安全）												
計画の期間	令和06年度～令和10年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	福岡市												
計画の目標	河川整備により、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,324	A	4,324	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	治水の根幹となる主要な河川における、浸水を防止するための整備状況を62%（R6）から68%（R10）に増加させる。 市民生活の基盤となる安心安全のまちづくりのため、治水安全度の低い河川において、現況からの河川整備達成率（河川整備率）＝{（年度末時点河川整備済延長）／（整備すべき河川全延長）}	R6	R8	R10
2	河川への雨水流出抑制に効果的な治水池を4池（R6）から6池（R10）に増加させる。 河川への雨水流出抑制効果の高い治水池の整備完了箇所数	62%	65%	68%
3	河川への雨水流出抑制に効果的な施設を増加させる 河川への雨水流出抑制効果の高い施設の整備完了箇所	4池	池	6池
		0施設	施設	1施設

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R06	R07	R08	R09	R10			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
河川事業	A03-001	河川	一般	福岡市	直接	福岡市	都市基盤（2）	—	周船寺川都市基盤河川改修事業	L=394m、護岸、橋梁、堰	福岡市	■	■	■	■	■	1,728	—	
	A03-002	河川	一般	福岡市	直接	福岡市	都市基盤（2）	—	金屑川都市基盤河川改修事業	L=175m、護岸、橋梁、堰	福岡市	■	■	■	■	■	1,361	—	
	A03-003	河川	一般	福岡市	直接	福岡市	流貯（2）	—	那珂川流域貯留浸透事業	治水池整備	福岡市		■	■	■	■	96	—	
	A03-004	河川	一般	福岡市	直接	福岡市	流貯（2）	—	樋井川流域貯留浸透事業	治水池整備	福岡市	■	■	■	■	■	650	—	
	A03-005	河川	一般	福岡市	間接	民間事業者	流貯（2）	—	樋井川流域貯留浸透事業	施設整備	福岡市			■			87	—	
												小計						3,922	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R06	R07	R08	R09	R10			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水 事業	A08-006	総合治水	一般	福岡市	直接	福岡市	準用	—	若久川福岡都市圏域総流 防事業	L=238m、護岸、橋梁	福岡市	■	■	■	■	■	402	1.84	—
												小計						402	
											合計						4,324		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	166				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	166				
前年度からの繰越額 (d)	122				
支払済額 (e)	197				
翌年度繰越額 (f)	91				
うち未契約繰越額 (g)	53				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	18.4				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	地元協議が難航するなど、 年度内完了が困難となった ため				